

田中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



外関係の規定した。日本は東南アジア諸国、韓国、中国などの戦後処理と国交正常化をし、

先日、ある勉強会で話をしていたら、昨今の尖閣や竹島或いは北方領土を巡る関係国の攻勢は日本の政治リーダーシップが欠如していることを見透かしているからではないか、という質問を受けた。少なくとも日本が強力な外交を進めているわけではなく、外交不在と決め付ける人も多いが、政治リーダーシップの欠如がその主要な要因なのだろうか。

考えてみれば敗戦後今日に至るまで日本外交の課題は外から規定されてきたと言えるかもしれない。サンフランシスコ講和条約や日米安保条約は敗戦後の日本の対

時評

ウェーブ

2012. 9. 10

更には東西冷戦の中での西側の一員としての外交を進め、日米経済摩擦の中で市場を開放し、湾岸戦争では巨額の資金を拠出した。多くの場合、米国という強い力が日本を動かす力であり、受け身の外交では強力な政治リーダーシップが必ずしも必要であるわけではなかった。勿論、米国が提起した課題に日本がどれほど積極的に対応

が規定する課題にどう対応するか、ということではなく、日本の国益のため日本が自ら課題を設定し、戦略を構築し、実現することが必要となった。特に、大きく成長し台頭している東アジアの秩序をどう構築していくのかという戦略が求められている。政治的リーダーシップに率いられた能動的な外交を進めなければいけない時代に

「温暖化ガスの25%削減目標」、「TPPは第三の開国」、尖閣や竹島につき「法に従って毅然」といった民主党政権の掲げた外交アプローチが如何に空虚なものであったか。民主党政権だけではな

わけだが、どうしても次のようなことを実現してほしいと思う。第一に政官関係の見直しである。官僚は政治を怖れずプロフェッショナルな提言を行うことに躊躇がなくてはならず、政治は直言する官僚の身分を保全しなければならぬ。政治が提言を理解し、承認し、国民との関係で説明責任を果たすという本来の役割分担を再確認しなければならぬ。第二に、最早、外務省、防衛省、経済関係各省といった省が縦割りで考える戦略は無意味となっており、官邸の中に米国のNSC事務局及び国家安全保障担当補佐官のような役割を持つ枠組みを設置しなければならぬ。このいずれも首相が決意すれば容易に出来ることである。政治リーダーシップを支える体制を構築することこそが日本が自ら課題設定を行い、能動的な外交を進めるのに必要なことなのである。

政治指導力支える体制構築を

するか、というのは日本自身の課題であったし、その課題をこなす上で各々5年以上続いた中曽根、小泉の2代の首相の政治リーダーシップは強かったと考えられる。小泉内閣以降首相は毎年交代しており、そもそも政治的リーダーシップを発揮できるはずがない。一方で、この間、日本外交を取り巻く環境は質的に変化し、米国

安定した基盤を持つ政治リーダーが欠如したのみならず、更に悪いことには「政治主導」の掛け声の下、プロフェッショナルな官僚の働きも著しく劣化してしまった。過去6代の内閣に共通することは物事を実現していく戦略の欠如であり、政治リーダーシップを支える戦略を作る体制の欠如である。「最低限でも普天間基地は県外」、

では、どうすれば良いのであろうか。総選挙も云々され、どのような形になるかは別として再び新しい内閣が出現する可能性が高い

に必要なことなのである。